

貸 借 対 照 表

(2011 年 2 月 20 日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
[資産の部]		[負債の部]	
流 動 資 産	(2,408,660)	流 動 負 債	(1,596,281)
現金及び預金	1,917,306	未 払 金	104,087
前 払 費 用	9,794	未 払 費 用	124,334
未 収 入 金	415,911	未 払 法 人 税 等	392,115
繰 延 税 金 資 産	61,406	未 払 消 費 税 等	37,946
そ の 他	4,242	預 り 金	855,976
		賞 与 引 当 金	68,646
固 定 資 産	(474,938)	役 員 業 績 報 酬 引 当 金	13,175
(有形固定資産)	(184,319)	固 定 負 債	(9,665)
建 物	94,560	繰 延 税 金 負 債	9,665
器 具 備 品	89,758	負 債 合 計	1,605,947
(無形固定資産)	(61,507)	[純資産の部]	
ソ フ ト ウ エ ア	61,267	株 主 資 本	(1,277,651)
そ の 他	240	資 本 金	250,000
(投資その他の資産)	(229,111)	資 本 剰 余 金	25,023
関 係 会 社 株 式	50,000	資 本 準 備 金	19,000
差 入 保 証 金	103,971	そ の 他 資 本 剰 余 金	6,023
前 払 年 金 費 用	53,676	利 益 剰 余 金	1,002,628
そ の 他	21,463	利 益 準 備 金	62,500
		そ の 他 利 益 剰 余 金	940,128
		別 途 積 立 金	78,613
		繰 越 利 益 剰 余 金	861,514
		純 資 産 合 計	1,277,651
資 産 合 計	2,883,599	負 債 及 び 純 資 産 合 計	2,883,599

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

関連会社株式・・・・・・・・・・移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

経済的耐用年数に基づく定額法によっております。

主な資産の経済的耐用年数として、下記の年数を採用しております。

建 物・・・・・・・・・・3年～15年

器具備品・・・・・・・・・・3年～6年

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対する賞与に備え、支給見込額のうち当事業年度に対応する負担額を計上しております。

(2) 役員業績報酬引当金

役員に対する業績報酬に備え、当事業年度末における支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備え、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、当事業年度末については、年金資産見込額が退職給付債務見込額に数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用として計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

(会計方針の変更)

当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。なお、当該変更に伴う損益に与える影響はありません。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) リース取引の処理方法

リース取引開始日が2009年2月20日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

(2) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	150,529 千円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	161 千円
短期金銭債務	987 千円

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産の主な原因別の内訳

流動の部

繰延税金資産

未払金	5,032 千円
未払事業税	28,709 千円
賞与引当金	<u>27,664 千円</u>
繰延税金資産合計	61,406 千円

固定の部

繰延税金資産

有形固定資産	8,243 千円
無形固定資産	2,650 千円
その他	<u>1,071 千円</u>
繰延税金資産合計	11,965 千円

繰延税金負債

前払年金費用	<u>21,631 千円</u>
繰延税金負債の純額	9,665 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の差異の 100 分の 5 以下であるため記載を省略しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
			役員の 兼任等	事業上の 関係				
親会社	イオンクレジットサービス(株)	被所有 50.3 (注 1)	兼任 2 名	クレジットカード会員 への保険募集	資金の貸付(注 2、3)	2,000,000	短期貸付金	-
					利息の受取(注 2、3)	11,315	未収収益	-
					配当金の支払	963,000	-	-

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 .イオンクレジットサービス株式会社が 2011 年 2 月 18 日に全株式を譲渡したことにより主要株主ではなくなっております。上記の取引金額は 2011 年 2 月 18 日までの取引を、期末残高は 2011 年 2 月 18 日現在の残高を、議決権の所有(被所有)割合は当該異動日の直前のものを記載しております。なお、期末現在の被所有割合は零%となっております。
- 2 .当該取引は、「役員及び個人主要株主等」の取引に該当します。(当社取締役 神谷和秀 (イオンクレジットサービス株式会社代表取締役 神谷和秀))
- 3 .資金の貸付については、市場金利を勘案の上、一般取引と同様の条件によっております。

兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
			役員の 兼任等	事業上の 関係				
その他の 関係会社 の子会社	イオンモール(株)	被所有 - (注 1)	兼任 1 名	不動産の賃借	地代家賃の支払(注 2)	42,681	前払費用	-
					差入保証金の差入	4,467	差入保証金	38,227
					配当金の支払	931,702	-	-

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 .イオンモール株式会社が 2011 年 2 月 18 日に全株式を譲渡したことにより主要株主ではなくなっております。議決権の所有(被所有)割合は期末現在のものを記載しております。なお、当該異動日の直前の被所有割合は 48.7%となっております。
- 2 .不動産の賃借については、近隣の取引実勢に基づいて、賃借料金額を決定しております。

(1 株当たり情報に関する注記)

1 . 1 株当たり純資産額 3,215.02 円

2 . 1 株当たり当期純利益 2,376.80 円

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はございません。

(当期純損益金額)

当期純利益 944,541 千円